

2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年4月11日

上場会社名 株式会社東京個別指導学院 上場取引所 東
 コード番号 4745 URL <https://www.tkg-jp.com/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 茂樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 刑部 徹 (TEL) 03-6911-3216
 定時株主総会開催予定日 2025年5月28日 配当支払開始予定日 2025年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	22,182	2.4	1,598	△0.6	1,605	△0.6	1,039	8.3
2024年2月期	21,661	△0.6	1,608	△11.8	1,615	△11.9	959	△23.2
(注) 包括利益	2025年2月期		1,041百万円 (8.3%)		2024年2月期		961百万円 (△23.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	19.14	—	12.1	13.4	7.2
2024年2月期	17.67	—	11.4	14.0	7.4
(参考) 持分法投資損益	2025年2月期	—百万円	2024年2月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	12,292	8,721	70.8	160.23
2024年2月期	11,688	8,440	72.0	155.10
(参考) 自己資本	2025年2月期	8,699百万円	2024年2月期	8,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	1,902	△203	△759	7,747
2024年2月期	1,976	△262	△976	6,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00	868	90.6	10.3
2025年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00	651	62.7	7.6
2026年2月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		65.3	

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,050	8.4	1,635	2.3	1,641	2.2	996	△4.1	18.35

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期	54,291,435株	2024年2月期	54,291,435株
② 期末自己株式数	2025年2月期	136株	2024年2月期	136株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	54,291,299株	2024年2月期	54,291,299株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	21,950	2.3	1,563	△1.7	1,570	△1.7	1,023	7.3
2024年2月期	21,455	△0.6	1,590	△11.1	1,597	△11.2	954	△22.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年2月期	18.86		—					
2024年2月期	17.58		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年2月期	12,244		8,714		71.2	160.52		
2024年2月期	11,668		8,450		72.4	155.66		

(参考) 自己資本 2025年2月期 8,714百万円 2024年2月期 8,450百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年4月17日にアナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	18
生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の伸長により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ紛争の長期化や中東地域をめぐる情勢、原材料や燃料価格を含む国内の物価上昇、為替相場の変動に加え、米国新政権の政策動向、中国経済の停滞など、先行きは不透明な状況が続いています。

教育環境といたしましては、少子化は依然として進行しており、大学入試における総合型・学校推薦型選抜の増加、GIGAスクールの進展等のDX化、通信制高校の生徒数が過去最高の29万人を超えるなど、学び方は大きく変化しております。

学習塾業界におきましても環境変化へ迅速な対応が求められるとともに、異業種からの新規参入、M&Aによる事業拡大など、企業間競争は一段と激化しております。

このような状況のもと、当社は、「やればできるという自信 チャレンジする喜び 夢を持つ事の大切さ」という教育理念のもと、一人ひとりに寄り添う教育サービスを提供することで、子ども達一人ひとりの目標達成に向けて、自走サイクルの醸成を提供価値のコアに据えて、将来と今をつなぐ最も信頼された存在となることを目指して事業をおこなってきております。

これまで強化してきたマーケティング改革に加え、当社をお選びいただいたお客様のご期待を信頼につなげるべく、継続的にお願いいただくことを重視してきました。教室での丁寧なコミュニケーションと、一人ひとりの目標達成のためのオリジナル学習カリキュラムに基づいた講師の指導、サポートにより、地域評判・外部評価が向上しており、結果的に問合せ数も回復する回路になってきております。その結果、入会者の増加、さらには、退会率の低下が見られ、2024年度の期中平均在籍生徒数は31,348名（前年同期比102.0%）となりました。

その他の主力である個別指導事業での主な取り組みとして、4つをおこなっております。

① 教務コンテンツ開発の推進

お客様のニーズ変化に対応するための新プログラムとして、公立高校受験・定期テスト対策を目的とする『理社サポート講座』を9月よりサービスリリースいたしました。また、『年内入試対策講座』についても、指導成果をもとに内容の改良を行いました。

昨年より開始した校内塾事業は、引き続きベネッセグループのアセットを活用した当社独自の競争優位性を築きながら、サービス範囲と対象の拡大を推進しております。

② 組織基盤の向上

9月より執行役員体制を敷き、事業領域ごとの意思決定のスピードを高めるとともに、実行力の強化をはかってきております。また、㈱ベネッセコーポレーションの『進研ゼミ個別指導教室事業』を会社分割により2025年4月1日より当社に統合し、首都圏を中心に教室規模の増強とサービスラインナップの拡充に取り組んでおります。

③ 教室DX化を推進

教室にお通いいただくお客様とのコミュニケーションを改善するために、新たに導入した顧客コミュニケーションツールの利用範囲を拡大させながら、デジタル化によるさらなる生産性向上のポイントを見極める為に教室DX化の推進テストを継続しております。

④ 新規出店・教室統廃合

2024年3月に『東京個別指導学院 勝どき教室（東京都）』『東京個別指導学院 小岩教室（東京都）』を新規開校いたしました。今後もお客様に選んでいただける最適なエリアへの新規開校をおこなってまいります。一方で、同時期に『東京個別指導学院 町田ターミナル口教室（東京都）』を『東京個別指導学院 町田教室（東京都）』に統合いたしました。今後も商圏が重複するエリアの教室を統合し、効率的な教室運営を推進することで拠点収益の改善に取り組んでまいります。

費用面につきましては、システム保守費用・外注費の削減、講師の適正配置の推進などコスト削減に取り組む一方で、教室設備増強の費用、積極的なマーケティング投資、優秀な講師人財獲得に向けた求人費、人財投資など、教室現場への投資を積極的におこないました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は22,182百万円と前年同期と比べ521百万円(2.4%)の増収となりました。営業利益は1,598百万円と前年同期と比べ10百万円(0.6%)の減益となりました。経常利益は1,605百万円と前年同期と比べ9百万円(0.6%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は賃上げ促進税制の適用により1,039百万円と前年同期と比べ79百万円(8.3%)の増益となりました。

なお、当社グループの主たる事業は個別指導塾事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は合計額に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当連結会計年度末の資産合計は12,292百万円と、前連結会計年度末に比べ5.2%、603百万円増加しました。

流動資産は8,559百万円と、前連結会計年度末に比べ12.7%、964百万円増加しました。この増加は主に、現金及び預金が939百万円増加したことによるものであります。

有形固定資産は745百万円と、前連結会計年度末に比べ8.8%、60百万円増加しました。この増加は主に、新規開校に係る設備投資、既存教室の設備の入れ替えによるものであります。

無形固定資産は998百万円と、前連結会計年度末に比べ29.0%、408百万円減少しました。この減少は主に、生徒配置システムや請求基盤システムの減価償却によるものであります。

投資その他の資産は1,988百万円と、前連結会計年度末に比べ0.6%、12百万円減少しました。この減少は主に、繰延税金資産が38百万円増加したものの、投資有価証券が24百万円、敷金及び保証金が19百万円減少したことによるものであります。

〔負債〕

当連結会計年度末の負債合計は3,570百万円と、前連結会計年度末に比べ9.9%、322百万円増加しました。この増加は主に、未払法人税等が116百万円減少したものの、未払金が276百万円、契約負債が115百万円増加したことによるものであります。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産は8,721百万円と、前連結会計年度末に比べ3.3%、280百万円増加しました。この増加は、剰余金の配当支払いを760百万円行ったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を1,039百万円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ939百万円増加し、7,747百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は1,902百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,511百万円、減価償却費547百万円、その他流動負債の増加233百万円、契約負債の増加115百万円、法人税等の支払額624百万円によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は203百万円となりました。

これは主に、新規開校等に係る有形固定資産の取得による支出167百万円、敷金及び保証金の差入による支出54百万円などによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は759百万円となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	72.2	67.8	74.0	72.0	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	293.6	256.5	249.3	207.2	150.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 借入金が全くないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループにおいては、以下4点を対処すべき課題として認識しております。

1. 教務・サービス開発の推進

教育・入試制度の変化による個別指導に対してのお客様のニーズの多様化により対応していくため、私立生への対応強化、大学年内入試対策の強化を推進するとともに、難関校合格を狙う新たなコーチングプログラム『志望校ターゲットコース』をブラッシュアップし、スピーディーに展開していくことで、これまで当社をお通いいただいていたお客様に加え、難関校を志望する受験層からもお選びいただけるよう、教務力強化とサービス開発を進めてまいります。

2. マーケティングの深化

自社サイトへの流入チャネル別にマーケティング活動を進化させ、効果検証と検証結果に基づいたスピーディーな対策を実行することで、問い合わせは回復傾向にあります。今後は、地域のニーズや小学生、中学生、高校生、それぞれの特性の分析をもとに、より一層深化させてまいります。

3. 人材育成の強化

お客様に価値を提供している大学生講師と教室社員は、当社事業を支える重要な人的資本です。したがって、そのサービス提供者である人材を育成していくことが、重要な差別化要素であると認識しております。ホスピタリティを基軸とし、お客様に教育理念を届ける人材育成を強化していくとともに人事制度の変革も推進してまいります。

4. 教室運営の生産性向上

顧客価値を提供する人材の活力を向上させるために、継続的に労働環境や業務プロセスを改善し効率化していくことが必須です。教室DX化による付加価値を高めつつ、生産性向上を実現することによって、働く人材の活力向上とともにお客様の体験価値向上を図ります。

これらの課題に取り組み、中受・高受・大受の各領域で、難関校を志望する受験層からもより選択される塾への変革を推進してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高24,050百万円（前期比8.4%増）、営業利益1,635百万円（前期比2.3%増）、経常利益1,641百万円（前期比2.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益996百万円（前期比4.1%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,807,375	7,747,243
売掛金	398,423	397,171
商品	3,875	6,518
貯蔵品	28,279	38,354
前払費用	343,038	371,050
その他	19,655	5,803
貸倒引当金	△5,701	△6,599
流動資産合計	7,594,946	8,559,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,665,998	1,630,869
減価償却累計額	△1,041,845	△1,018,899
建物及び構築物(純額)	624,152	611,969
工具、器具及び備品	950,099	1,004,595
減価償却累計額	△889,188	△871,010
工具、器具及び備品(純額)	60,911	133,585
有形固定資産合計	685,064	745,555
無形固定資産		
のれん	143,111	122,666
ソフトウェア	1,193,270	804,840
ソフトウェア仮勘定	-	8,570
顧客関係資産	42,146	33,717
電話加入権	29,125	29,125
無形固定資産合計	1,407,653	998,920
投資その他の資産		
投資有価証券	25,717	727
出資金	25	25
長期前払費用	45,910	39,971
繰延税金資産	377,224	415,569
敷金及び保証金	1,551,875	1,531,914
投資その他の資産合計	2,000,752	1,988,208
固定資産合計	4,093,470	3,732,684
資産合計	11,688,417	12,292,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,702	16,396
未払金	435,300	711,873
未払費用	907,403	974,125
未払法人税等	397,488	281,116
未払消費税等	246,727	234,050
契約負債	924,116	1,040,065
預り金	56,831	55,162
賞与引当金	217,450	220,550
役員賞与引当金	18,522	9,433
流動負債合計	3,213,543	3,542,774
固定負債		
繰延税金負債	11,464	8,007
その他	22,573	19,634
固定負債合計	34,038	27,641
負債合計	3,247,581	3,570,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,764,582	7,043,570
自己株式	△121	△121
株主資本合計	8,420,184	8,699,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	-
その他の包括利益累計額合計	173	-
非支配株主持分	20,478	22,638
純資産合計	8,440,836	8,721,811
負債純資産合計	11,688,417	12,292,227

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	21,661,250	22,182,368
売上原価	13,828,825	14,249,980
売上総利益	7,832,425	7,932,387
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,218,452	2,378,763
役員報酬	197,540	158,390
給料及び手当	906,463	899,218
賞与	40,636	72,657
賞与引当金繰入額	56,325	64,088
役員賞与引当金繰入額	18,522	9,433
雑給	221,308	212,336
地代家賃	127,505	122,145
減価償却費	418,477	413,122
採用費	242,814	322,826
支払手数料	1,066,396	973,793
賃借料	18,920	19,278
貸倒引当金繰入額	6,469	7,408
のれん償却額	20,444	20,444
その他	663,518	659,921
販売費及び一般管理費合計	6,223,795	6,333,828
営業利益	1,608,629	1,598,559
営業外収益		
受取利息及び配当金	90	234
未払配当金除斥益	751	946
受取補償金	3,715	3,682
償却債権取立益	1,884	1,455
その他	602	875
営業外収益合計	7,044	7,193
経常利益	1,615,674	1,605,752
特別損失		
減損損失	※ 110,134	※ 69,932
投資有価証券評価損	-	24,739
特別損失合計	110,134	94,672
税金等調整前当期純利益	1,505,540	1,511,080
法人税、住民税及び事業税	624,863	511,580
法人税等調整額	△80,217	△41,725
法人税等合計	544,646	469,854
当期純利益	960,893	1,041,226
非支配株主に帰属する当期純利益	1,610	2,160
親会社株主に帰属する当期純利益	959,283	1,039,066

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	960,893	1,041,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	-
その他の包括利益合計	173	-
包括利益	961,067	1,041,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	959,456	1,039,066
非支配株主に係る包括利益	1,610	2,160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	642,157	1,013,565	6,782,542	△121	8,438,144
当期変動額					
剰余金の配当			△542,912		△542,912
剰余金の配当(中間配当)			△434,330		△434,330
親会社株主に帰属する当期純利益			959,283		959,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△17,959	-	△17,959
当期末残高	642,157	1,013,565	6,764,582	△121	8,420,184

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	-	18,868	8,457,012
当期変動額				
剰余金の配当				△542,912
剰余金の配当(中間配当)				△434,330
親会社株主に帰属する当期純利益				959,283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	173	1,610	1,784
当期変動額合計	173	173	1,610	△16,175
当期末残高	173	173	20,478	8,440,836

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	642,157	1,013,565	6,764,582	△121	8,420,184
当期変動額					
剰余金の配当			△434,330		△434,330
剰余金の配当(中間配当)			△325,747		△325,747
親会社株主に帰属する当期純利益			1,039,066		1,039,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	278,988	-	278,988
当期末残高	642,157	1,013,565	7,043,570	△121	8,699,172

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	173	173	20,478	8,440,836
当期変動額				
剰余金の配当				△434,330
剰余金の配当(中間配当)				△325,747
親会社株主に帰属する当期純利益				1,039,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173	△173	2,160	1,986
当期変動額合計	△173	△173	2,160	280,974
当期末残高	-	-	22,638	8,721,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,505,540	1,511,080
減価償却費	530,743	547,117
減損損失	110,134	69,932
のれん償却額	20,444	20,444
長期前払費用償却額	78,344	62,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,038	897
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95,387	3,099
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,852	△9,088
受取利息及び受取配当金	△90	△234
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	24,739
未払配当金除斥益	△751	△946
売上債権の増減額 (△は増加)	85,012	1,252
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△194	△12,718
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,964	△35,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,231	6,694
契約負債の増減額 (△は減少)	21,568	115,948
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77,496	△12,677
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15,877	233,669
小計	2,544,592	2,526,812
利息及び配当金の受取額	90	234
法人税等の還付額	4	4
法人税等の支払額	△568,105	△624,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,976,581	1,902,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,892	△167,689
無形固定資産の取得による支出	△83,551	△9,400
敷金及び保証金の差入による支出	△38,646	△54,652
敷金及び保証金の回収による収入	28,067	50,616
投資有価証券の取得による支出	△24,739	-
長期前払費用の取得による支出	△29,305	△21,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,067	△203,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△976,756	△759,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△976,756	△759,284
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	737,757	939,868
現金及び現金同等物の期首残高	6,069,618	6,807,375
現金及び現金同等物の期末残高	6,807,375	7,747,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて業績の低迷などにより収益性が悪化しているため減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	建物、工具、器具及び備品、リース資産、長期前払費用並びに電話加入権	東京都内教室他(14教室)	110,134

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主なグルーピングの単位としております。

回収可能価額の算定にあたっては、事業用資産は割引前将来キャッシュ・フローの見積りがマイナスのため回収可能価額をゼロと見積り、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

また、教室の統合を決定したことにより、回収可能性が認められなくなった資産について、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	89,906千円
工具、器具及び備品	4,748千円
リース資産	11,611千円
長期前払費用	3,349千円
電話加入権	518千円
計	110,134千円

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて業績の低迷などにより収益性が悪化しているため減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	建物、工具、器具及び備品、リース資産並びに長期前払費用	東京都内教室他(16教室)	69,932

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主なグルーピングの単位としております。

回収可能価額の算定にあたっては、事業用資産は割引前将来キャッシュ・フローの見積りがマイナスのため回収可能価額をゼロと見積り、かつ転用および売却の可能性が低いいため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

また、教室の統合を決定したことにより、回収可能性が認められなくなった資産について、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	46,897千円
工具、器具及び備品	3,871千円
リース資産	9,118千円
長期前払費用	10,045千円
計	69,932千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは個別指導塾事業のみであり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は合計額に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	155円10銭	160円23銭
1株当たり当期純利益	17円67銭	19円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	8,440,836	8,721,811
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,478	22,638
(うち非支配株主持分)(千円)	(20,478)	(22,638)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,420,357	8,699,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	54,291	54,291

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	959,283	1,039,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	959,283	1,039,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,291	54,291

(重要な後発事象)

(重要な経営統合に関する吸収分割の実施)

2024年12月18日開催の当社取締役会において、当社と同一の親会社（株式会社ベネッセホールディングス）をもつ株式会社ベネッセコーポレーション（以下、「ベネッセ」という）の進研ゼミ個別指導教室事業（以下、「ゼミ個別事業」という）を会社分割（以下、「本会社分割」という）の方法により、当社が承継することを決議いたしました。

具体的には、対象事業を吸収分割により、ベネッセから当社に承継させる旨の吸収分割契約を締結し、2025年4月1日付で会社分割（簡易吸収分割）を実施しております。

1. 本会社分割の主な目的

当社は267教室で、1人の講師が1～2人の生徒に対して学習指導サービスを提供しております。一方、ゼミ個別事業はベネッセの通信教育『進研ゼミ』を教材に、直営39教室、F C 17教室にて同様の学習指導サービスを提供しております。

本会社分割によりベネッセのゼミ個別事業を当社が承継することで、教室規模の拡大とサービスラインナップの拡充を図り、当社のサービス提供力をより強固にすることを目的とするものであります。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

本会社分割は、会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認の手続きを経ず実施しております。

取締役会決議日	2024年12月18日
契約締結日	2024年12月18日
実施日（効力発生日）	2025年4月1日

(2) 本会社分割の方式

ベネッセを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割による株式の割当て、その他の金銭等の対価の交付はありません。

(4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本会社分割により、効力発生日においてベネッセがゼミ個別事業に関して有する権利義務のうち、吸収分割契約書において定めるものを承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、効力発生日以降の当社が負担すべき債務の履行の見込みに問題がないものと判断しております。

3. 承継する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

進研ゼミ個別指導教室事業

(2) 承継する部門の経営成績 (2024年3月期)

売上高	1,156百万円
営業利益	△175百万円

(3) 分割又は承継する資産、負債の項目及び帳簿価格

現時点では詳細を精査中であり、確定しておりません。

4. 当該組織再編後の状況

本会社分割による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。また、純資産及び総資産については、現時点では確定しておりません。

5. 会計処理の概要

本会社分割は、企業結合会計基準における共通支配下の取引に該当し、のれん（又は負ののれん）は発生しない見込みです。

6. 今後の見通し

本会社分割による当社連結業績及び単体業績への影響は軽微であると見込んでおります。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役（非業務執行取締役及び社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）を対象とする譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2025年5月28日開催予定の当社第42回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）に付議する予定です。

1. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めがある当社普通株式（以下、「譲渡制限付株式」といいます。）を割り当てる報酬制度として導入するものです。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の割り当ての為に金銭報酬債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において、かかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。

なお、1999年11月11日開催の当社第17回定時株主総会において、当社の取締役の報酬限度額は年額250百万円とご承認いただいております。本株主総会では、本制度を新たに導入し、当社の取締役の報酬限度額の範囲内で、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬枠を設定することにつき、株主の皆様のご承認をお願いする予定です。

2. 本制度の概要

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額30百万円以内とし、新たに発行又は処分される当社普通株式（以下、「本割当株式」といいます。）の総数は、年8万5千株以内（なお、当社普通株式の株式分割、株式無償割当て又は株式併合が行われるなど株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、本割当株式の株式数を合理的に調整することができるものとします。）といたします。

本制度の導入目的の一つである株主の皆様との価値の共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は譲渡制限付株式の交付日から3年間としております。

各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役指名・報酬委員会への諮問と答申を経て当社取締役会において決定いたします。

また、本制度により発行又は処分される当社普通株式の1株当たりの払込金額は、本割当株式の割り当てに係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、直近取引日の終値）を基礎として、当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とはならない範囲において、当社取締役会において決定します。

なお、本割当株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約（以下、「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容として、次の事項が含まれることとします。

- ① 対象取締役は、あらかじめ定められた期間、本割当契約により割り当てを受けた当社普通株式について譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと
- ② 一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること

（ご参考）

本株主総会において本制度についてご承認をいただいた場合には、当社の執行役員に対しても、本制度と概ね同様の譲渡制限付株式を割り当てる予定であります。

（自己株式の取得）

当社は、2025年4月11日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主の皆様へ利益還元していくことを重要な課題の一つとして認識しており、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

今回の自己株式取得は、主に本日開催の取締役会において導入を決議した当社取締役（非業務執行取締役及び社外取締役を除きます。）への譲渡制限付株式報酬制度に充当する予定としております。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	100,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.184%）
(3) 株式の取得価額の総額	35,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2025年4月17日～2026年4月16日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

4. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績はありません。

② 販売の状況

部門	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)			前年同期比	
	生徒数(人)	金額(千円)	構成比(%)	生徒数(%)	金額(%)
個別指導塾					
小学生	4,396	2,589,203	11.7	103.7	104.3
中学生	11,481	7,764,397	35.0	102.4	103.1
高校生	15,471	11,355,555	51.2	101.3	101.2
個別指導塾計	31,348	21,709,155	97.9	102.0	102.2
その他事業計	—	473,212	2.1	—	111.6
合計	—	22,182,368	100.0	—	102.4

(注) 1 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

2 その他事業は、サイエンス教室・文章表現教室事業、校内塾事業及びHRBC株式会社の企業向け人材開発事業であります。